

伊藤岳国会報告

日本共産党・参議院議員

ito_gaku.jp 検索

2022年
新春号



参議院事務所 〒100-8962 千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 609 tel.03-6550-0609 fax.03-6551-0609
埼玉県事務所 〒330-0835 さいたま市大宮区北袋町 1-171-1 tel.048-658-5551 fax.048-647-5755
E-mail jcp.saitama-kokkai@ymail.plala.or.jp

発行:日本共産党国會議員団埼玉事務所

新型コロナから命を守りぬき 国民の苦難に寄り添う政治へ！

新型コロナウイルスのオミクロン株が、急速な感染拡大を引き起こしています。迅速な3回目のワクチン接種、いつでも誰でも無料で受けられるPCR検査、地域の医療機関と連携した医療提供体制の強化など、国民の命と暮らしを守り抜く政治へ全力をあげます。

参議院選挙の年、国民の苦難に寄り添う新しい政治に転換しましょう。

伊藤岳



国会論戦から

統計の書き換え、二重計上問題 「真相の徹底究明を」と追及

国の基幹統計「建設工事受注動態統計」で、企業提出の調査票が国交省の指示で書き換えられ、また二重に計上されていた問題が明らかになりました。

この問題を緊急に取り上げた総務委員会では、3年前の



「毎月勤労統計問題」を受けた一斉点検で今回の不正事案がつかめなかつたのは、各府省の自主点検に対して、総務省、統計委員会としての踏み込んだ検証が欠落していたからであるこ

とを示し、その反省にたった再検証の実施を求めました。

また「二重計上」につながった経緯として、2010年1月国交省内に検討会が設置され、準備と手続きが進められてきたことを指摘。総務省は「統計調査の推計方法の変更に係るもの(と承知している)」と答弁しました。

国会への資料提出と集中審議での真相解明、2年間の保存期間である調査票の保存を求めました。

政府が原油価格高騰にたいして 特別交付税を措置

原油価格の高騰で影響を受けた住民や事業者への助成に対して特別交付税が措置(1/2)されます。総務省は、従前から独自に実施している自治体についても今年度の発生経費を財政措置の対象にすると答弁しました。



いわぶち友
参議院議員
参院比例予定候補



梅村さえこ
元衆議院議員
参院埼玉選挙区予定候補

2022年夏
参院選

日本共産党と
野党共闘の勝利で、9条改憲許さず
政権交代の足がかりを

国民に寄りそって100周年 日本共産党

さいたま市

子どもの数に対して 学校数が足りない

新たなマンション建設等で人口増加が著しいさいたま市のJR武蔵浦和駅周辺地域で、2小学校と1中学校を統合する「武蔵浦和学園義務教育学校」(仮称)の建設計画が問題になっています。想定されている児童生徒数の規模は1～9年生まであわせて3,600人、65学級を超え、全国に例のない超過大校です。

11月26日、金子昭代、竹腰連両さいたま市議、地域住民のみなさんとともに、文部科学省から説明を聞きました。

ま市議、地域住民のみなさんとともに、文部科学省から説明を聞きました。

住民のみなさんからは「『学校は地域のコミュニティの核』とされていながら、義務教育学校設置ありきで再編されプールも廃止するという計画」と反対する意見等が出されました。計画は撤回し、地域に真に必要な小・中学校の整備をおこなうべきです。

上尾市 堤防崩落事故

上尾市では9月21日に、平方地区堤防整備事業の基礎地盤の崩落と、作業用の無人重機が河川内に転落する事故が発生。現場は上尾市道に隣接し、周辺の住民の方々から不安の声が上がりました。

11月12日、秋山もえ県議、上尾市議団とともに、国土交通省荒川上流河川事務所から緊急に説明を聴取。現地での地質ボーリング調査が行われなかった事実等が明らかになりました。原因究明と現地の安全確保対策を強く求めています。

県立の
医療機関



越生町



写真左
11月19日、県立循環器呼吸器病センターで懇談

写真右
8月6日、越生町メガソーラー崩落現場を調査

国会に声を届けて

日本郵便が過労自死遺族に謝罪

さいたま新都心郵便局で2010年に過労自死した小林孝司さんの墓前に、日本郵便本社の吉澤人事部長が訪れ、手を合わせ、遺族に直接謝罪をしました。伊藤岳議員は国会でこの問題を取り上げ、日本郵便に謝罪を求めていました。



郵政本社前の謝罪を求める集会であいさつする伊藤議員

遺族のたたかいで労災認定

郵政民営化を契機に利益優先の職場となった同郵便局では、当時、ミスをした職員は大勢の局員の前で「お立ち台」に立たされ、上司から罵声をあびせられたり、達成困難な年賀状の販売ノルマを押しつけられ、局員自らが年賀状を買い取る「自爆営業」が横行。労働者の人権を無視したパワハラとノルマ主義のなかで小林さんは不安を抱え、病休と復職を繰り返していましたが、2010年に同郵便局から飛び降りて自死しました。

遺族は会社と裁判で闘い、2020年にようやく労災と認定され、日本郵便に対して謝罪を求めていました。

「遺族の意向に真摯に対応」と総務委員会で答弁

総務委員会(2020年11月26日)で伊藤岳議員は日本郵便に「遺族に会って謝罪を」と迫り、日本郵便の衣川和秀社長も「ご遺族の意向に真摯に対応する」と答弁。この国会質疑が遺族への謝罪へつながりました。

安心して働く職場へ

国会質疑を見た日本郵便の労働者からは、ノルマ至上主義の実態や非正規労働問題の相談が寄せられてきていました。現場の実態をつかみ、誇りを持ち安心して働く職場へ、労働者に寄り添った取り組みをいっそう広げていきます。